

トランプ政権と共和党の協力体制が世界経済に与える影響

2016年11月29日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

2017年1月に発足するトランプ政権の陣容の方向性が見えてきた。トランプと共和党主流派は選挙前まで激しい批判合戦を展開したので、どこでどう妥協するかが注目されていたが、目立つのは与党共和党の主流派を政権の中核に起用する人事だ。政権運営の安定化に向け、「選挙モードから統治モード」に切り替え、まずは政府・与党間の協力体制を優先する姿勢が形になりはじめた格好だ。

共和党の内部を政治信条で大きく分けると、(1)茶会が主流の小さな政府を標榜、(2)茶会が主流のLGBTや妊娠中絶に反対する宗教右派、(3)国際派が主流で自由と民主主義を世界に広める使命感から国際情勢に積極的に関与、従って国家安全保障面ではタカ派、の3つに分けられる。

これらは大統領選挙でトランプが主張した内容とは相違と一致の両方がある。(1)の小さな政府は、個人と法人向けの減税は一致するものの、1兆ドルの公共投資構想は相違する。(2)の宗教右派思想はほぼ一致する。(3)の国際情勢への関与は、トランプが主張した国際孤立主義とは完全に相違する。

政府・与党の関係とはいえ政治信条に相違がある以上、政策に落とし込む段階で優先順位をつけて妥協するのが政治だ。しかも(1)の小さな政府と(3)の国際情勢への関与は、世界経済への影響の観点でベスト・シナリオとワースト・シナリオを分けるほどの重要性を持つと考えられる。

世界経済へのベスト・シナリオは、(1)公共投資の小幅な増加と小幅な減税で景気を支え結果的にやや大きな政府となる、(3)国際社会では孤立主義とならないようこある程度の国際社会への関与を継続する、だ。(1)では共和党の茶会が妥協する一方、(3)ではトランプが妥協する組み合わせだ。

他方、ワースト・シナリオはベストシナリオと妥協点が真逆だ。(1)減税と公共投資削減(増加ではない)で小さな政府を実現する、(3)関税の引き上げ、国際紛争への不関与、不法移民の強制送還、新規移民の受け入れ制限、など国際孤立主義を高めず政策だ。(1)ではトランプが妥協する一方、(3)では共和党の国際派が妥協する組み合わせだ。

国民の最大の関心は自分の生活である。そのため内政の重要度は外交より高い。その意味でもトランプ政権の政権運営は、既決の陣容を見ても、ベスト・シナリオに向け動き始めたかと評価して良いのではないか。多くの場合、外政に活路を求めるのは、内政が停滞して国民の目を外に向けさせる必要が生じた場合だ。ベストシナリオが頓挫した場合、残るはワースト・シナリオであることは注意を要する。

尚、(2)の宗教右派について、野党となった民主党支持者が強く反発しており、大統領選挙後も反トランプのデモが頻発している。これに対処するため、トランプは同性婚を容認する意向を示した。また、クリントンに対し特別検察官を指名する方針を撤回する意向も示している。これらは野党や野党支持者に対する妥協だが、国政の安定の観点では良い方向に向かう要因になると見られる。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。